

ペリカン推進委員会の活動について

(公社)日本建築積算協会 副会長 ペリカン推進委員長
株式会社松田平田設計
松岡 宏幸



「ペリカン大作戦」の誕生より12年

積算協会には11の常置委員会の他に特別委員会が設けられ、活動展開が図られていますが、その特別委員会のひとつに「ペリカン推進委員会」があります。

会員の皆様にとって何をやる委員会なのか全く不明なこの委員会名ですが、ひと言で申し上げれば、建築コストを取り巻く関連諸団体の皆様に積算協会の活動状況を伝えることで活用推進を図るとともに、それら関連団体の皆様が考えている建築コストや積算に関する事柄について御意見を伺い、協会の諸活動に役立てていこうというタスクを担っています。

積算協会は個人会員を主体として構成されている団体であり、従来その性格上、企業と直接接する機会は限られ、接点も建築積算あるいはコストを担当する部門に限られていました。

このような状況の中、「会員増強」と「資格者拡大」という長年の課題に本腰を入れて取り組もうと、「ペリカン大作戦」と名づけた企業訪問活動が2011年にスタートされました。

当協会の役員が、企業や関連諸団体のトップ経営層を訪問し直接対話することにより、当協会の活動をご理解いただき、また私たち協会側も、各企業の人材育成教育を中心としたさまざまなニーズを把握して今後の活動に反映していくという「双方向のコミュニケーション」を目指し、例えば本部の訪問先は、大手・準大手のゼネコン20社と大手組織設計事務所20社に定め、ゼネコンは建設本部長クラス(副社長・専務取締役)に、設計事務所は社長あるいは副社長クラスにアポイントメントを取るところからスタートしたわけです。

なにしろ、デスクワーク中心の方も多いわけで、当初は「俺は積算専門で、営業なんてやったことがないよ!」などと戸惑いの声も聞かれましたが、

「習うより慣れろ」のことわざ通り、支部の「ペリカン大作戦」は経験を積みながら着実に成果を挙げるようになりました。

この活動が2011年7月から開始されて以降、12年目を迎えていますが、直近4年間はコロナ禍の中で訪問コミュニケーションは自粛を強いられ、ペリカン推進委員会としての活動も開店休業に近い状態が続いておりました。

各支部役員の皆様にはコロナ禍中でのリモート訪問などにもチャレンジしていただきましたが、有意義な意見交換や和やかな会話がなければ実りあるものにはなりませんし、まして、我々積算・コストに携わる者は、飛び込み営業のような場面には慣れているわけではありませんから、ましてや初対面でのリモートによるコミュニケーションは非常にハードルが高く、なかなかうまくいかないわけです。

また昨年より積算協会自体のコロナ禍中での活動制限が緩和され、アクション再開を目指したものの、引いては押し寄せが繰り返される感染の波の中で、訪問コンタクトが困難であったことも事実です。

今年の5月に入り、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類」に変更され、積算協会を含めた関係諸団体もそれぞれの総会や懇親会が4年ぶりに開催されるなど、「ペリカン訪問」もやっと遠慮することなくアポイントメントを取ることができるコロナ前の環境に戻ったといえます。

すでに各支部においては地方公共団体や関連企業を対象に「建築コスト管理士」「建築積算士」の資格者活用のお願いや、当協会の推進する「評価評定事業」の説明などの訪問コミュニケーションを開始いただいております。

ペリカン推進、今年の課題

4年ぶりに本格再開するペリカン活動でもあり、活動の手順を参加いただく役員の皆様にあらため

PERIKAN (ペリカン)

- P** : プレゼンテーション 提示、提案
- E** : エバリュエーション 評価
- R** : リクエスト 要求、要望
- I** : インフォメーション 情報、お知らせ
- K** : ノウハウ 知識、技術
- A** : アド 広告、宣伝
- N** : ネットワーク つながり、連携

[P E L I K A N] 各文字の定義

て周知する必要があるようにも思われます。

まずは「ペリカン大作戦」の開始とともに作成された「訪問の手引き」には、アポの取り方から、当日の会話のネタとなる当協会の活動内容や建設業界のトピックなど、そして訪問後の礼状にいたるまで全般が網羅されておりますので事前に一読いただき流れを把握ください。

また開始当初より賛否両論の中で思い切って作成された「企業別の資格者数調査表」は思いがけない反響を呼び、実質的に資格者の拡大へと繋がりました。今現在もペリカン訪問に際して中心的な話題の一つとして活用できる情報ソースとなっています。

「都道府県別資格者密度比較表」は地方公共団体を訪問した際、全国の積算・コスト管理技術者の有資格者密度がひと目でわかり、当該地域の営繕発注に関する人的資源の充足度を話題に資格者活用の推進の必要性を感じていただくことができますので、是非話題に上げていただきたい情報ソースの一つです。

公共団体の皆様に対しては、営繕発注に伴う建築積算の質的向上のためにも当協会の認定資格者を委託先の各企業に推進していただく働きかけや、上記の当協会の推進する「評価評定事業」の案内なども重要なコミュニケーションになります。

また、大手企業の経営トップ層となれば当協会の活動理念への理解も早く、人材育成や資格制度についても真摯に意見交換することができるので、積算協会で行きまとめた「コストマネジメントにおける人材育成体系」(協会HPからどなたでもダウンロード可能です)を中心的な話題にされるのも良いと思われます。

BIMをはじめとしたDX関連情報のほか、訪問先企業や関連団体の多くの皆様が現在大きな関心を寄せるSDGs関連、建設の木材活用、カーボンニュートラル、GXなど環境関連において建築積算と絡めた話題やニーズが増えつつあります。

そして何より高騰する建設工事費に

建築コスト管理士 支部別 資格者数及び密度(人口・建設投資)比較表 2023年 5月

都道府県	2022年推計人口 (1,000人)	建築コスト管理士		建築積算士	
		資格者数	人/100万人	資格者数	人/100万人
全国	124,947	1,290	13.53	11,058	88.50
北海道	5,140	60	11.67	403	78.40
青森	1,204	7	5.81	66	56.49
岩手	1,161	12	10.16	66	55.89
宮城	2,280	44	19.30	317	139.04
秋田	930	9	9.68	99	106.45
山形	1,041	6	5.76	31	31.65
福島	1,780	9	5.03	96	53.63
茨城	2,840	12	4.23	114	40.14
栃木	1,900	9	4.19	108	56.57
群馬	1,915	2	1.05	83	43.39
埼玉	7,237	150	20.44	701	95.54
千葉	6,288	126	20.11	565	90.17
東京	14,038	398	28.21	1,453	103.50
神奈川	9,232	151	16.36	727	78.75
新潟	2,153	8	3.72	118	54.81
山梨	902	1	1.25	39	44.89
長野	2,020	26	12.87	172	85.16
富山	1,017	10	9.83	79	77.68
石川	1,118	12	10.73	104	93.02
福井	752	2	2.66	47	62.43
岐阜	1,946	14	7.19	180	92.50
静岡	3,582	21	5.86	226	63.09
愛知	7,495	67	8.94	589	78.59
三重	1,742	3	1.72	90	51.66
滋賀	1,409	8	4.26	105	74.52
京都	2,550	23	9.02	142	55.69
大阪	8,782	148	16.85	992	112.96
兵庫	5,402	54	10.00	435	80.53
奈良	1,206	20	15.31	156	119.45
和歌山	902	6	6.64	74	81.95
鳥取	544	0	0.00	45	82.72
島根	653	11	16.72	8	92.71
岡山	1,882	11	5.81	87	46.72
広島	2,760	64	23.19	376	136.23
山口	1,313	9	6.85	95	72.35
徳島	704	4	5.68	32	73.86
香川	924	11	11.78	91	97.43
愛媛	1,206	4	3.06	90	68.91
高知	676	1	1.48	41	60.65
福岡	5,116	62	12.12	615	120.21
佐賀	901	9	11.24	65	81.15
長崎	1,283	5	3.90	104	81.06
熊本	1,719	8	4.66	132	76.83
大分	1,107	3	2.71	73	65.94
宮崎	1,052	7	6.65	76	72.24
鹿児島	1,563	11	7.04	153	97.89
沖縄	1,469	57	38.83	471	320.84

都道府県	資格者数	人/100万人	建設投資(億円)
北海道	60	11.67	3.6%
東北支部	87	10.33	5.1%
関東支部	880	18.14	52.1%
東海北陸支部	129	7.31	7.6%
関西支部	257	12.63	15.2%
中国四国支部	115	10.69	6.8%
九州支部	162	11.49	9.6%

人口:総務省統計局HPより 上位:前年増傾向 青字:昨年減傾向(昨年:2022年) 下位

資格者数対県別人口比率傾向分析 2023

題を含め、訪問される協会役員皆様の日々積み上げられた建築コストに関する専門家としての知見が最大に活かされる訪問コミュニケーションにより、協会のためだけではなく、訪問に参加された役員皆様ご自身の人脈形成に繋げていただくことがペリカン活動の真に大切な本質と考えております。

積算協会は2025年に創立50周年を迎えます。これにあたり記念大会を予定していますが、多くの皆様方とこの50年を振り返るとともに、未来の50周年に向けた活動を展望する機会にたく、記念大会を多くの関係企業と共有する目的で協賛金を募りたいと考えております。今年度に関しては、それらの関連企業に対し、再来年に積算協会が行う50周年の企画に関与いただけるよう、積算協会へのニーズや協賛金の概要を含めた周知活動を早めに行いたいと考えております。

本部支部が一体になって足並みを揃えた活動展開が必要になるものと考えておりますので、今年度も役員皆様のご協力と会員皆様のご賛同をよろしくお願い申し上げます。